

### 市臨時職員の処遇改善



森脇 徹 議員

**問** 司書資格を有する臨時職員17名は一般職扱いで交通費支給もない。専門職員化で身分安定を。

**答** 総務部長

図書館臨時職員の身分については、司書資格を必須としない一般事務職員として募集し、任用しています。

**問** 6ヶ月契約職員の繰り返し採用は継続雇用だ。大津労働基準監督署からは正勧告を受けた有給休暇付与不足で法を順守する市役所に。

**答** 是正勧告については、地方公務員法と労働基準法の考え方の相違があり、現在、改善措置について同署と協議を重ねています。

**問** 市が雇い止めた

高島民俗資料館の元嘱託職員は「雇い止めは公序良俗に反し違法違憲」と復職と慰謝料を求め裁判所に訴えた。市人権条例と憲法守る対処を。

**答** 元嘱託職員が大津地裁に訴訟を起こされた件については、今後法廷の場での見解を述べさせていただきます。

**問** 消防職員が夜間勤務中に出勤する深夜割増給が法どおりに支給されているのか。

**答** 消防長

消防職員が深夜時間帯等に勤務した場合は、法どおり適正に手当を支給しております。

**問** 国道の安全対策を

161バイパス入り分岐帯での大型車駐車厳禁の対策と取締り強化を。

**答** 土木交通部長

高島警察署に対しパトロールの強化等を願うとともに、国道事務所にも駐禁看板の掲出を依頼しています。



**問** 303号線の弘川から蘭生間の車幅、歩道設置改良計画は。

**答** 土木交通部長

滋賀県が歩道設置を計画しています。関係地域の総意が確認でき次第、測量業務等を行っていく予定です。

**その他の質問**

◆国の財政責任と国庫補助負担金の財源保証を求めよ

◆高島浄化センターの臭気の原因と対策は。

### 遊休地の売却計画は



竹脇 一美 議員

市が保有する遊休土地については、速やかに処分計画を策定し、売却処分や賃貸等を積極的に進めるとされている。

**問** 媒介業務委託制度は、一般競争などで販売できない物件を滋賀県宅地建物取引業協会および全日本不動産協会滋賀県本部を介し、不動産業者と媒介契約を締結し、売却を促進する制度です。

**答** 建築基準の見直し

マキノ駅前市有地

個別計画を策定し遊休財産の処分を促進します。

**答** 総務部長

遊休財産処分推進本部では、今後、個別処分計画を策定し、売却、



マキノ駅前市有地

地の建築条件について、本年度上半期の売却にあたっては、周辺地の同一条件で進めていきたいと考えております。

**問** 新エネルギー導入を

高島市では、平成20年2月に新エネルギービジョンが策定され、太陽光発電等の導入を促しているが、設置には多額の費用がかかるため、設置に対する補助金等の創設ができないか。

**答** 産業循環政策部長

現在、太陽熱温水器の設置にかかる補助金はありますが、太陽光発電などの新エネルギーに関しては制度がありません。太陽光発電などの設置についても太陽熱温水器と同様の補助制度が適用できるように検討します。

### 企業誘致の推移は



井花 定樹 議員

**問** 自治体が抱える多くの問題の解決には、企業誘致が絶対必要と考え、以下伺う。  
①3年6ヶ月の誘致の成果は  
②高島の企業誘致が進まない問題点は  
③大きな問題点の1つである土地の確保はどのように考えているか。

**答** 産業循環政策部長

現在、誘致はOBC高島・ECC学園の2件、協議中4件、既存企業の新・増設が3件です。誘致の鍵は、企業のニーズに合致した

提案が出来るかにあります。湖東・湖南地域では着工可能な用地が複数あり、企業ニーズに即応出来たと聞いています。今後団地造成等についても積極的に検討してまいります。

**問** エネルギー問題について

異常といえる現在の原油高は、市民の生活を直撃しているが、市の対応策を伺う。

**答** 健康福祉部次長

状況を見極め対応します。今年に入っても原油

今年に入っても原油

### 職員配置と市道の交付税



水田 善昭 議員

**問** 財政改革の一つとして職員数が大幅に削減されている中で、現在の行政機能を維持し、増進していくためには適切な評価と人員配置が重要な課題となってくる。市では「人材育成基本方針」を示し、人事評価制度を導入しているが、適正な配置および公正な処遇といった機能が果たせているのか。また、組織の将来を見越した配置とその意志伝達が徹底されているのかを問う。

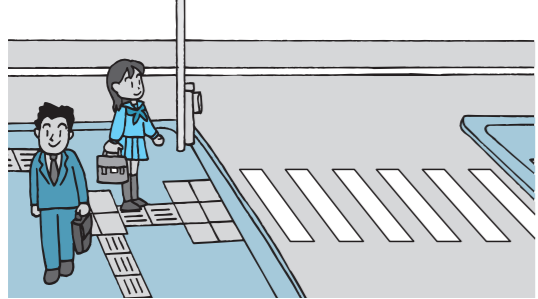
**答** 総務部長

本市の人事評価は、その評価基準を明確に示し、公平で客観的評価となるよう、上司、同僚、部下を含めた複数で評価しております。特に、評価者との面談を通し評価結果を開示し、職員の納得性を高め、適正な人事配置、公正な処遇といった機能を果たしています。

市道の認定による交付税の増額に関しては、市道認定にかかる経費や認

定後の維持管理費等も勘案する必要があります。認識しています。

市道認定することにより交付税措置を受けられますが、一方で道路の維持管理経費を市が負担することになります。今後も市道認定にあたっては、認定基準に照らし合わせて検討してまいります。



※BDF……バイオディーゼル燃料（廃食油などからつくられる軽油代替燃料）